

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	黒田 富士男	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3916		事務事業名称	小学校コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3916	臨時	3917
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		I T戦略本部による「重点計画－２００８」にて 次世代を見据えた人的基盤づくり（－すべての子供と教員に最高のIT環境を，効果的な教育・学力向上を目指して－）について，機器整備等の指針が示された。							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
「文部科学省ミレニアムプロジェクト」（平成１２年度から１７年度）の発足により，教育現場における情報機器の活用・情報活用能力の育成等を求められた。それに伴い，全小中学校のコンピュータ整備と教室からのインターネットに接続を可能にする等の詳細数値が示された。それに従って情報教育推進のための環境整備を進めてきている。I T戦略本部「重点計画－２００８」では，さらなる整備が目標とされているため，事業の充実を進めていくことが必要である。また「教育の情報化に関する手引き」（平成21年3月文部科学省）では，教科指導をはじめ様々な場面でのICT活用が示され，今後より一層の推進が求められている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
情報機器やソフトの整備に関して「文部科学省ミレニアムプロジェクト」により，全ての教室でインターネットやプロジェクター等を利用した授業ができるように平成１７年度迄に整備することを求められており，八千代市においても整備を着々と進め，校内LANの整備に関してはほぼ完了している。I T戦略本部「重点計画－２００８」では，教科指導におけるI Tの活用、児童生徒の情報モラルを含む情報活用能力を向上させることが掲げられており，本事業の重要性は一層高くなっている。また，平成15年までに整備した校内LANの設備が老朽化してきていること，2010年までに，すべての教員に対しコンピュータを整備することなど，整備の見直しとさらなる推進が必要となってきた。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	01	教育環境の整備						
					細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内小学校の児童並びに教職員。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： コンピュータ機器借上，保守，整備。							
	※平成21年度に計画していること： コンピュータ機器借上，保守，整備。							
意図 （何を狙っているのか）	市内全小学校における情報教育の充実。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年 度	2 0 年 度		2 1 年 度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市内小学校の児童数	人	11, 459	11, 765	11, 765	11, 906	
	指標 2	市内小学校の数	校	22	22	22	22	
	指標 3							
活動指標	指標 1	市内小学校のコンピュータ数	台	1, 560	1, 560	1, 560	1, 560	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	コンピュータ 1 台あたりの人数	人	7. 3	7. 5	7. 5	7. 5	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3916	事務事業名称	小学校コンピュータ教育事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			国の施策である「教育の情報化」を推進していく上で、本事業が果たす役割は非常に大きなものがあり、機器整備の一層の充実及び今まで以上の活用の推進を図ることが必須であると考ええる。また、本市の児童数は増加しており、ITを活用した有効な学習活動を推進する上でも、事業規模の拡大が必要であると考ええる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☒ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			老朽化した校内LANの再構築及び、校務のIT化の推進が求められているため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
授業に於ける積極的な「情報機器の活用」や「情報モラル」教育等を望む声が、市民から多数寄せられている。									

所属長コメント	本事業は児童の情報教育に多大な成果を实らせつつある。そのことは、特に、①児童生徒のマルチメディア作品コンクールへの作品応募数が毎年350点以上あること。②小中学校や教職員間でのテレビ会議など最先端の技術を児童が身につけつつあること。また、教職員の「コンピュータを使用して授業ができる割合」95%に達し、全国的に見ても高い割合になっている等に象徴される。これらのことは、ますます、IT化されるこれからの社会に必要な情報教育は、八千代の子どもたちにとって必要不可欠な事業であることを意味している。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			経費の増加を伴うことから、費用対効果を検証し必要と認めらる際は推進すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☒ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									